

# 香港における大規模な抗議運動： 分断化（2019）と鎮静化（2020）の要因

— 2次データ分析と「当事者」の語りから見えた香港デモ —

小勝 周

（コミュニティ政策学科4年）

## I. はじめに

2019年、香港特別行政自治区（以下、香港）にて、中国大陸への容疑者引き渡しを可能とする逃亡犯条例改正法案をめぐり、大規模な抗議運動が発生した。2019年6月17日には、全香港市民の約4分の1にあたる200万人が路上に繰り出し、抗議の意を示した<sup>1</sup>。しかし、香港警察がデモ隊鎮圧のため、過度な武力を使用したことにより、両者の対立はエスカレートしていった。このような状況下において、北京政府・香港行政政府・香港警察等を支持する「建制派」と香港の民主化・デモ隊等を支持する「民主派」という構図での対立が発生し、Globe Scan（2021）が指摘するように、政治的にも、そして、日常の人間関係といった社会的にも深刻な分断を香港の市民社会にもたらした。

しかし、2020年以降、1日に200万人もの香港市民が参加した大規模な抗議運動は2020年6月9日には参加者数が数百人程度<sup>2</sup>と、前年度の同時期と比較すると、99.9%の減少となっており、急速な鎮静化が発生していたことが推測される。

本稿では、2019年に香港社会が民主派・建制派という構図で分断していった要因、ならびに、2020年以降、大規模な抗議運動が急速に鎮静化していった要因に関して、2021年5月24日から11月4日までを調査期間とし、先行研究および2次データの分析、香港市民へのインタビュー調査（Ⅲ-4. 参照）を通して考察することを目的とする。

## II. 香港における大規模な抗議運動：分断化の要因（2019）

上記で述べたように、2019年以降の香港社会は1つの改正法案をめぐり、建制派と民主派で深刻に分断された。では、なぜ香港社会は2つのグループに分断されたのか。2つの要因が挙げられる。

## 1. 香港市民の政治的立場による分断

香港には上述した民主派・建制派といった大きな枠組みの中に、多種多様な政治的立場が存在している。倉田（2017）は2014年の雨傘運動以降の政治的思想の潮流について言及したうえで、以下のように香港の政治的立場を分類した。

### ①従来の民主派：Traditional pan-democratic groups（民主派）

従来の民主派とは1989年に中国で発生した天安門事件を契機に勢力を形成した政治的立場である。特徴としては普遍的な人権、民主などの主張を展開すると同時に、香港で民主化を実現させ、その民主化の波を中国本土にも伝播させることにより、中国の民主化を実現させようとする（民主回帰）、一種の「中国ナショナリズム」を有している<sup>3</sup>。

### ②自決派：Self-determination groups（民主派）

自決派とは、一国二制度の期限が切れ、中国の政治・経済システムに完全に組み込まれる2047年以降の香港がどうなるかという「二次前途問題」を重視している。自決派は国際的に認可された民主的な住民投票で2047年以降の香港の将来を自ら決める、「民主自決」を主張している<sup>4</sup>。すなわち、自決派の主張は一国二制度内の枠組み内で展開されており、1—③で示す「本土派」とは性質的に異なる。1—①と②で叙述した政治的立場は香港デモの際、「ゴミ箱1つ倒されなかった」と形容されるほど、穏やかな運動を行う「和理非」というグループに分類される傾向が強い。

### ③本土派：Localist groups（民主派）

本土派は従来の民主派的な活動や和理非の抗議が香港の民主化を停滞させている現状に対する危機感から形成された政治的立場である。Kwong（2016）が指摘するように、本土派の主張としては、香港人は独特の歴史・文化・アイデンティティを持ち、自治を実践する民族として、尊重されるべきであるとしている（本土主義）。また、本土派の一部からは「香港の中国からの完全な独立」を主張し、「香港ナショナリズム」を打ち出す独立派という政治的思想も派生した。この両者に共通している点としては「香港アイデンティティ」を前面に打ち出しており、抗議運動の際には、警察と衝突するなどの実際の行動に移す、「勇武派」と分類される傾向が強い。

### ④建制派：Pro-establishment groups（建制派）

建制派は民主派同様、多種多様な立場が存在しており、愛国的で中国共産党体制を全面的に支持している立場から、倉田（2011）が指摘するように、利害が一致しているという理由のみで支持しているなど、非常に様々である。故に、明確な定義は困難であるが、本稿では、建制派を「アイデンティティ的<sup>5</sup>・経済的・政治的な要因などにより、北京政府、または香港行政政府・香港警察を支持する政治的立場」と定義する。

## 1) 2019年香港区議会選挙から見る政治的分断

2019年11月、香港市民の民意が直接的に反映されやすい「香港区議会選挙」が行われた。史上最高の投票率である71.23%を記録し<sup>6</sup>、市民の強い関心度の高さを伺える本選挙の結果は民主派が議席数全体の8割強を獲得し、親中派の議席数は2割弱にとどまった<sup>7</sup>。しかし、本選挙は小選挙区制を採用しているため、民意を捉える場合、投票総数に着目すべきである。区議会選挙を統括する団体が公開したデータからは総投票数の約6割が民主派の候補者、約4割が建制派の候補者に対するものであり<sup>8</sup>、この数値からも民主派・建制派という政治的立場による分断が香港社会全体に発生していたことが推測される。

## 2) データから見る若年層での「本土派」台頭

1-1) でも示した通り、2019年香港区議会選挙では民主派が議席数の点において、大きな勝利を挙げた。測田（2019年11月27日）によると、2019年区議会選挙の新規登録者<sup>9</sup>の約48%を若者（18～35歳）が占めており、若者の新規登録者の急激な増加により、2015年度の総投票数27万票から73万票と約3倍の増加であった。若者の投票者数の急激な増加は2019年の区議会選挙の結果にも顕著に表れている。選挙を統括する団体が発表したデータでは本土派の候補者が相次ぎ当選しており<sup>10</sup>、若者の投票数増加と本土派の当選者数増加の関係性が伺える。同時に、2019年の運動を通して、若年層の間で本土派を支持する層が一定程度の割合で存在していたことが推測される。また、Lee（2020）は香港デモの年代別の参加者は19歳～29歳までの若者が全体の61%を占めており、デモ参加者の政治的立場別の割合においては、31.6%を本土派、14.5%を独立派が占めていたこと、さらに、本土派のみにおいては、2019年6月、7月、8月にかけて、26.0%、27.0%、35.6%とそれぞれ記録しており<sup>11</sup>、デモを通じて、若い世代を中心に本土派が急速に拡大していたことを指摘している。故に、上記で示した2019年度区議会選挙における本土派の当選者の台頭とも合致する。

つまり、2019年のデモの際、デモの主体である若者の間で急速に本土派（独立派）が拡大していったことが推測される。本土派（独立派）は「勇武派」に属し、香港デモの際は街中において実際の行動に移す傾向が強かったことにより、建制派・民主派との分断が視覚的に顕在化しやすい土壌であったことに加え、「香港アイデンティティ」を有する本土派の若者と愛国的などの理由から「中国アイデンティティ」を有する一部の建制派との間では「アイデンティティ」の観点の違いからも、より分断が発生しやすい土壌であったことが同様に推測される。

## 2. 建制派／民主派のどちらに属しているかを示すWEBマップの登場

2019年、デモが過激化していく中で、民主派を支持する飲食店を「黄色」、建制派を支持する飲食店を「藍色」に分類するマップがウェブ上で公開された<sup>12</sup>。民主派及び建制派の過激派はこのマップを使用し、自身の主張と異なる店舗への襲撃を相次いで行った。実際の例としては、日本の牛丼チェーン店「吉野家」を香港でフランチャイズ展開する現地の企業の代表者が香港行政政府・香港警察を支持したことにより、店舗がマップ上で建制派を示す「藍色」に分類され、民主派からの襲撃にあったことが報告されている<sup>13</sup>。

つまり、このアプリケーションの登場は本来、目に見えない政治的立場による分断を目に見える形にしてしまう、「分断の可視化」が発生していたと言い得るだろう。

以上のⅡ-1、2の指摘が、2019年に発生した大規模な抗議運動が市民社会に分断をもたらした、2つの要因であると考えられる。

## Ⅲ. 香港における大規模な抗議運動：鎮静化の要因（2020）

2019年6月17日のデモの参加者は200万人を記録したが、約1年後の2020年6月7日のデモの参加者数は数百人と大幅な減少を示しており、約99.9%の減少であった。しかし、デモ参加者の大幅な減少を見せた2020年6月7日の約1週間後である2020年6月15日における林鄭月娥（Carrie Lam）前行政長官に対する支持率は29.0であり、大規模な抗議運動開始前の2019年3月14-19日の支持率である52.6には到底及ばない<sup>14</sup>。つまり、2020年以降の運動の鎮静化は市民の主張を満たしたものではなかったことが推測される。なぜ、あれほど大規模であった抗議運動は具体的解決策に基づかない、且つ、急速な鎮静化を見せたのか、3つの要因が挙げられる。

### 1. COVID-19による4人以上の集会の禁止とSARSの経験

2020年3月以降、香港においても新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の流行が確認された。感染拡大を防ぐため、香港行政政府は4人以上の集会を禁止し<sup>15</sup>、デモは実質的に「違法化」された。実際に、日本の警察庁に相当する、香港警務処が実施を認可した市民によるデモの回数は2019年が1094回であったのにも関わらず、COVID-19に対する防疫政策が実施された2020年は252回と、大幅な減少を示している<sup>16</sup>。さらに、倉田（2020）は、香港市民が2003年に300人近い死者を発生させた重症急性呼吸器症候群（以下、SARS）を経験し、COVID-19に対しても非常に強い警戒感を有しており、且つ、中国大陆からの情報に懐疑的であったため、香港市民の自己防疫を促進させ、デモへの参加を抑制させていったと指摘している。つまり、a) 政府によるデ

モノ「違法化」、b) SARSの経験によるCOVID-19への強い警戒感、この2つの要因が影響し合い、デモへの参加を抑制させ、「具体的解決策に基づかない鎮静化」を発生させたということである。

#### 1) データから見える香港市民のCOVID-19への警戒感

倉田(2020年9月25日)は香港中文大学のLee(20 February 2020)が行った香港のネット掲示板での調査から、香港市民の関心が香港デモからCOVID-19へと移り変わったことを指摘している。2020年1月12-21日の投稿内容は67%が「香港デモ」関連であったが、COVID-19の関心が高まりつつあった2020年1月22-31日においては、「香港デモ」の投稿は13%まで減少しており、「COVID-19」関連は79%と急速に上昇していた。さらに、香港民意研究所が行った『直近の政治・経済・生活問題に対する人々の懸念指数』の調査では、政治問題(香港デモなど)に懸念を持つ人々の割合が2019年12月12日には40.0であったのに対し、COVID-19流行後の2020年12月18日には24.5にまで減少しており、他方、生活問題(COVID-19など)に懸念を持つ人々の割合は2019年12月12日に40.6であったのに対し、2020年12月18日は53.1に上昇していたことを報告している<sup>17</sup>。つまり、この2つのデータからは、2019年から2020年にかけて、香港市民の懸念が「香港デモ」から「COVID-19」へと急速に移り変わったことが読み取れる。

## 2. 国家安全維持法(National Security Law)の施行

2020年7月1日に香港で国家安全維持法(以下、国安法)が施行された。廣江(2020)は同法の問題点について、a) 基本的人権をめぐる香港基本法との矛盾、b) 国家安全維持委員会の設置、c) 4つの犯罪(国家分裂罪/国家政権転覆罪/テロ活動罪/外国または外部の勢力と結託して国家安全に危害を加える罪)、d) 域外管轄権・遡及効、e) 刑事訴訟手続きの変更点、f) 国家安全維持公署の新設の6つを挙げており、同法による刑罰の対象の範囲が非常に曖昧であり、また、一国二制度が保証する「高度な自治<sup>18</sup>」を侵害する可能性がある」と指摘している。故に、刑罰の対象の曖昧さがデモへの参加を抑制させていった、つまり、「具体的解決策に基づかない鎮静化」を引き起こしたということである。

#### 1) データから見える香港市民の国家安全維持法によるデモ参加への抑制

香港民意研究所の『香港市民の自由に対する評価に関する調査』では3つの自由に対する香港市民の評価の推移を示している。抗議運動が行われた2019年9月16日の結社の自由に対する評価は5.13であったが、国安法施行後の2020年7月6日においては4.35であった<sup>19</sup>。同様に、集会・デモの自由においては2019年9月16日に4.68を記録したが、2020年7月6日は3.31であっ

た<sup>20</sup>。言論の自由においては、2019年9月16日に5.85であったが、2020年7月6日は4.39であった<sup>21</sup>。上記のデータより、国安法施行が香港の政治的な自由に大きく影響し、政治的なデモを行うことを強く抑制させていたことが読み取れる。

### 3. 香港社会における「空間・日常の政治化」

上記のⅡ-1、2の要因に加え、石井（2020）が指摘している「空間・日常の政治化」も同様に、運動の鎮静化に影響を与えたと考えられる（Ⅲ-3-1）。（参照）。

#### 1) 空間・日常の政治化

Choi（2020）が指摘するように、デモが従来のルートから外れ、ショッピングモールなどを含めた様々な場所で展開されたことにより、抗議運動が市民の日常生活の一部となっていた。このような社会的な背景において、石井（2020）は、デモがあまりにも日常化していたため、多くの人々がデモや政治に対して何かしらの意見を持ち、表明することで民主派・建制派という対立・衝突が日常の人間関係内に発生した。そして、意見の対立によるこれ以上の人間関係上の衝突を避けるため、意見が異なる人物との政治的な話題に関する対話が意識的・無意識的に抑圧されていった。さらに、政治的対話の機会がない中で、メディアから流れてくれる自分とは異なる政治的意見の極端な情報に触れることによって、ステレオタイプが増強され、より分断が深刻化していったと指摘している。筆者は石井が指摘する「空間・日常の政治化による政治的対話の減少」を2020年以降に発生した、大規模な抗議運動に対する「具体的解決策に基づかない鎮静化」の1要因と考えている。

#### 2) データから見える香港社会の空間・日常の政治化

Mind HK（2019）が実施した、香港市民のメンタルヘルスに関する調査では、『幸福度指標』が2015年から2018年にかけて、57.78、56.31、59.75、50.2と、それぞれ記録しており、50台を推移していた。しかし、2019年には統計史上最も低い数値である44.6を記録した<sup>22</sup>。また、同団体の『精神的幸福が貧しい人々の割合』に関する調査では、2015年から2018年にかけて、29、32、26、48と推移していたが、2019年は61と非常に高い割合を記録しており<sup>23</sup>、香港市民の5人に3人が自身の精神的幸福が貧しいと感じていたことになる。上記の2つのデータより、2019年以降、香港市民の心理的負担が非常に大きかったがゆえに、Ⅲ-3-1）で示したように、意識的・無意識的にこれ以上の意見の異なる他者との衝突を避けるため、政治的話題を話さなくなってゆく、空間・日常の政治化による「具体的解決策に基づかない鎮静化」が発生しやすい土壌であったことが推測される。

#### 4. 香港社会における「空間・日常の政治化」に関するインタビュー調査

石井（2020）が指摘した「空間・日常の政治化」が香港社会において、どのように発生していたのかを明らかにするため、2021年8月18日から10月12日にかけて、香港市民、または香港にバックグラウンドを持つ7人の方々に調査への協力を依頼し、許可を得た4人に対し、インタビュー調査を行った。調査対象者の属性は表1の通りである。インタビュー調査では半構造化インタビュー法を採用し、日本語・英語で実施した。調査においては、研究目的等のほか、収集したデータは調査実施者以外には知らされず、研究目的以外には使用しないこと等を書面で説明し、対象者4人からの了解を得ており、調査内容の公開についても了解を得ている。また、調査対象者のプライバシーに最大限の倫理的配慮を払い、本人を特定できてしまう固有名詞の使用は避けたことに加え、対象者のインタビュー調査に対する「断る権利」にも十分な配慮を払った。インタビューの途中であっても、回答を拒否していただいて構わないということもお伝えしている。

表1：インタビュー調査対象の属性

	属性	年代	政治的立場	自認するアイデンティティ
A	大学生	10代	民主派	香港人
B	社会人	20代	中間派	中国人
C	大学生	20代	民主派	外国人
D	社会人	30代	民主派	香港人

##### 1) インタビュー調査の結果

インタビュー調査の結果に関しては、紙面の都合上、対象者ごとの内容を要約したものを記述している。

###### ①インタビュー調査対象Aさん（民主派）

抗議運動発生時、Aは中国・香港以外の大学に留学をしており、デモへの直接的な参加はなかった。「香港は中国から離れるべきだ」や「香港と中国を一緒にしないでほしい」との発言に見られるように、本土派（民主派）の傾向が確認された。Aは中国・香港以外の地域からデモ隊を支援したいと考え、SNS上にデモ隊や民主派を支持する投稿や中国・建制派を卑下するような投稿を頻繁に行っていた。このような投稿に対し、中国との経済的なつながりから建制派の立場をとるAの両親はAに投稿を止めるよう、香港の代表的なSNSであるWhatsAppを通じて、伝えた。その注意に対し、Aは抗議を行い、民主派の活躍を世界に伝えることの重要性を両親に説いた。そのような衝突がAとAの両親との間で数回、行われた。最終的に、両親とのWhatsAppのチャット欄が常に政治的なテーマばかりに

なってしまう、嫌気がさしていった。これ以上、両親と対立したくないという考えから、両親には抗議活動に関する話題を出さなくなっていた。

#### ②インタビュー調査対象Bさん（中間派）

抗議運動発生時の2019年は香港に在住していたが、10代を中国本土で過ごしていた。

Bは自身を民主派も建制派も支持しない「中間派」であるとしている。しかし、Bの両親は建制派であり、「若者＝過激な民主派（勇武派）」という偏見を有していたため、テレビで抗議活動に関するニュースが報じられるたびに、民主派の若者を罵ったり、若者であったBに侮辱するような言葉を投げかけたという。他方、Bの同世代の友人たちは民主派が多く、Bが友人とのランチの写真をInstagramに投稿すると、当時の若い世代の間には「青春を捨てて、デモに参加する」という同調圧力があつたこともあり、友人達から「なぜデモに参加しないんだ」等の激しい批判を受けたという。また、「建制派も民主派も自身の主張が正しいと信じ切っており、道理や法を犯すことすら許されてしまう状態で、違う主張を持つ人の話を聞くような状態ではなかった」とBは語った。中間派のBは両者との対話は望めないと感じ、家族や友人らとデモに関する話題を話すことがなくなっていた。

#### ③インタビュー調査対象Cさん（特定の立場を持たない）

Cは両親の仕事の関係で、2007年から2012年まで香港に在住しており、2012年以降は中国・香港以外の地域に在住している。C自身は2019年のデモの際、家族や友人らと対立することはなかった。ただ、Cの香港に在住している若い友人たちは民主派であり、友人たちがSNS上でデモ隊を支持する投稿を頻繁に行っていたことを確認したという。また、SNS上の投稿の中には警察の鎮圧により血まみれになった若者の動画も頻繁に目にしたという。Cはかつて在住していた香港と2019年以降の香港を比較し、「香港も街もめっちゃめっちゃで、人々もめっちゃめっちゃ。そんな香港は見たくなかった」と発言し、「香港には香港らしさがあつて、中国には中国らしさがある。だからこそ、香港が中国に一方的に同一化してほしい」と語った。

#### ④インタビュー調査対象Dさん（民主派）

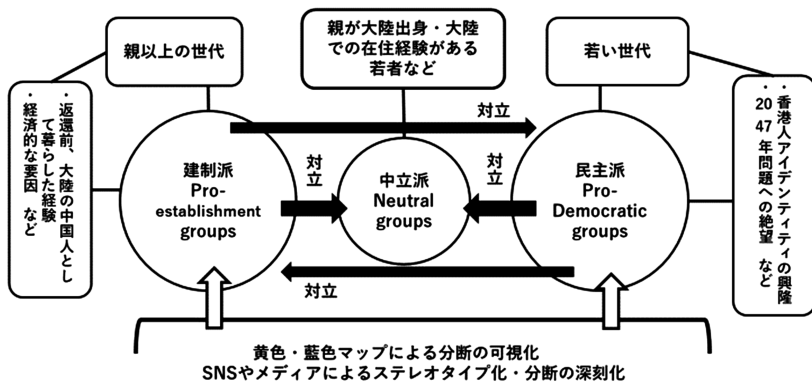
2018年まで香港に在住しており、2019年以降に中国・香港以外の国に移住している。2019年の抗議運動には直接的に参加している。Dは民主派の立場をとっているが、両親が中国企業と取引をする企業の従業員であり、親戚が警察官として働いているなど、家族内では全体的に建制派の傾向が強かった。2019年のデモの際、民主派・建制派という意見の違いを乗り越



えるため、政治的な話題の対話が家族内で何度も行われたが、お互いの考えを受け入れることは無く、デモの話題を話すことは徐々に無くなっていった。Dは「何回話しても、分かりあえなかった。諦めるしかなかった」と語った。

## 2) インタビュー調査の分析・考察

上記のインタビュー調査を通し、a) デモの際、香港市民の間で民主派・建制派という分断が発生していた事、b) 親世代は建制派の傾向が強く、若い世代は民主派の傾向が強いこと、c) 若い世代におけるSNSを使用した発信の傾向があること、d) 建制派・民主派ともに自身の主張を強く持っており、違う意見に耳を傾けるような状態ではなく、道理や法を犯してもよいという雰囲気が蔓延していたこと、e) 抗議運動を通して、立場が異なる人物間での衝突が家族や友人間等で発生し、これ以上の衝突を避けるため、意識的・無意識的に政治的な話題を話さなくなっていったこと、f) 中間派が存在しており、民主派・建制派、双方の批判の板挟みの中でデモに関する話題を話さなくなっていった「空間・日常の政治化」の当事者であったこと、を確認・発見した。先行研究の分析及びインタビュー調査の分析を通して、推測される「空間・日常の政治化」のメカニズムは図1の通りである。



⇒ [激しい対立の発生、衝突を恐れ、政治的課題を話す機会が減少] ⇨ **空間・日常の政治化**

図1: 「空間・日常の政治化」のメカニズム

注: 先行研究の分析及び筆者による調査に基づき作成

## IV. 全体の考察

2019年、国際的な関心を集めた、香港における大規模な抗議運動は香港社会に建制派・民主派という深刻な分断をもたらした。そのような分断の背景には政治

的立場・運動に対する態度の違い、政治的対立を可視化させるwebマップの登場が挙げられる。そして、2020年以降、運動は急激な鎮静化を見せた。この鎮静化は具体的な解決策に伴うものではなく、COVID-19に対する香港市民の警戒感、香港行政政府による防疫政策に伴うデモの違法化、北京政府主導による香港への国安法導入、そして2019年の運動に対する香港市民の心理的要因、「空間・日常の政治化」が複合的に影響し合い、具体的解決策に基づかない鎮静化が発生したと推測される。

上述の研究を通し、1つの社会運動が日常における人間関係に深刻な影響を及ぼしていたことを確認したが、そのような影響を及ぼした背景およびプロセスに関してはさらなる考察が必要であると考えている。今後の主要な研究課題とし、調査・研究を続けてゆきたい。

## V. おわりに

本稿は、2021年11月に開催された「まなびあい：第14年次大会」の分科会で筆者が報告した『香港民主化運動：分断化（2019）と鎮静化（2020）の要因』の内容に大幅な加筆修正を行ったうえで、論文形式にまとめたものである。2022年8月現在も、日々、調査・研究を継続して行っている。その研究内容に関しては卒業論文または何かしらの形で発表したいと考えている。

また、本稿の執筆にあたり、指導教官である鈴木弥生教授や他大学の教員・研究者の方々に加え、緊迫の香港情勢の最中にも関わらず、調査に応じてくださった香港市民の方々に非常に多くのサポートを頂いた。末筆にはなるが、心より感謝申し上げる。

### 文末脚注（引用文献）

<sup>1</sup>SCMP Reporters (17 June 2019) *Nearly 2 million' people take to streets, forcing public apology from Hong Kong leader Carrie Lam as suspension of controversial extradition bill fails to appease protesters*, South China Morning Post, (<https://www.scmp.com/news/hong-kong/politics/article/3014737/nearly-2-million-people-take-streets-forcing-public-apology>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>2</sup>松田智樹「1からわかる！香港の混乱【改訂版・前編】なぜ、デモは激減したの？」NHK 2020年9月18日 ([https://www3.nhk.or.jp/news/special/news\\_seminar/jiji/jiji74/](https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji74/)) (最終閲覧日:2022年7月3日)。

<sup>3</sup>倉田 (2017)、75-77頁。

<sup>4</sup>同上。

<sup>5</sup>香港民意研究所が香港市民に対し継続的に実施している「アイデンティティ」に関する調査では、29歳以下の若者は「広義的な香港人」と認識する傾向が強く、29歳以上の市民は若者と比較し、「広義的な中国人」と認識する割合が高いことが報告されている。

<sup>6</sup>Registration and Electoral Office (2019) *Voter Turnout Rate* (<https://www.elections.gov.hk/dc2019/eng/turnout.html>) (accessed on 27 August 2022) .

<sup>7</sup>Registration and Electoral Office (2019) *the 2019 District Council Ordinary Election (Election Results)*

(<https://www.elections.gov.hk/dc2019/eng/index.html>) (accessed on 27 August 2022) .

<sup>8</sup>同上.

<sup>9</sup>香港では、新規有権者登録を行わない限り、選挙での投票に参加することが出来ない。

<sup>10</sup>同上.

<sup>11</sup>Lee (2020a) , pp.12-13.

<sup>12</sup>【終極整合】黄藍商戶地圖 (2020年7月新版)

([https://www.google.com/maps/d/u/0/viewer?mid=1lzThwHjrFwBINCStMQavBdryuESKzcdR&fbclid=IwAR2iB\\_zlm0ISXY34u3eQetpHdB6leVu3jjFaANNaiMTx07JKwnZSQ2XU5ME&ll=22.39627270041451%2C113.97131612154966&z=17](https://www.google.com/maps/d/u/0/viewer?mid=1lzThwHjrFwBINCStMQavBdryuESKzcdR&fbclid=IwAR2iB_zlm0ISXY34u3eQetpHdB6leVu3jjFaANNaiMTx07JKwnZSQ2XU5ME&ll=22.39627270041451%2C113.97131612154966&z=17)) (accessed 27 August 2022) .

<sup>13</sup>森浩「香港社会、進む分断 『青色と黄色』に色分け 親中派の店舗標的に」産経新聞 2019年10月16日 (<https://special.sankei.com/a/international/article/20191016/0002.html>) (最終閲覧日:2022年8月27日)。

<sup>14</sup>香港民意研究所 *Rating of Chief Executive Carrie Lam*

(<https://www.pori.hk/pop-poll/chief-executive-en/a003-rating-perpoll.html?lang=en>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>15</sup>Hong Kong Special Administrative Region Government Press Release (28 May 2020)

*Prevention and Control of Disease (Prohibition on Group Gathering) Regulation*, Hong Kong Special Administrative Region Government,

(<https://www.info.gov.hk/gia/general/202003/28/P2020032800720.htm>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>16</sup>Hong Kong Police Force (August 2022) *Public Order Event Statistics*

([https://www.police.gov.hk/ppp\\_en/09\\_statistics/poes.html](https://www.police.gov.hk/ppp_en/09_statistics/poes.html)) (accessed 27 August 2022) .

<sup>17</sup>香港民意研究所 *People's Level of Concern about Current Political, Economic and livelihood problems - Combined Charts* (<https://www.pori.hk/pop-poll/society-current-conditions/n002.html>)

(accessed 27 August 2022) .

<sup>18</sup>香港では外交と国防を除き、「高度な自治」が認められており、中国本土では制限されている言論や集会の自由等が香港基本法によって保障されているとされている。

<sup>19</sup>香港民意研究所 *Appraisal of Freedom of Association*

(<https://www.pori.hk/pop-poll/freedom-indicators-en/e005.html?lang=en>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>20</sup>香港民意研究所 *Appraisal of Freedom of Procession and Demonstration*

(<https://www.pori.hk/pop-poll/freedom-indicators-en/e004.html?lang=en>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>21</sup>香港民意研究所 *Appraisal of Freedom of Speech*

(<https://www.pori.hk/pop-poll/freedom-indicators-en/e001.html?lang=en>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>22</sup>Mind HK (2019) *#HowOkayAreYou campaign*

(<https://www.mind.org.hk/press-releases/wmhd2019/>) (accessed 27 August 2022) .

<sup>23</sup>同上.

## 引用・参考文献

邦語文献 (五十音順)

石井大智 (2020) 『「小さな主語」で語る香港デモ』現代人分社。

倉田徹「第41回「建制派」(体制派、親政府派)」香港ポスト 2011年7月29日

(<http://www.hkpost.com.hk/history/index2.php?id=1959#.YsU423bP3cc>)

- (最終閲覧日:2022年7月3日)。
- 倉田徹 (2017)「雨傘運動とその後の香港政治」『アジア研究』アジア政経学会。
- 倉田徹 (2020年9月25日)「コロナ禍と香港の抵抗運動 国安法制定までに起きた相克」論座  
(<https://webronza.asahi.com/journalism/articles/2020091800003.html>) (最終閲覧日:2022年7月3日)。
- 倉田徹 (2020)「加速する香港民主化運動の「新冷戦化」—コロナ禍と香港「国家安全維持法」—」東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア: 変動の力学』東京大学出版、113-128頁。
- 廣江倫子 (2021)「香港国家安全維持法はどのような内容か」廣江倫子・阿古智子編『香港 国家安全維持法のインパクト』日本評論社、132-135頁。
- 測田裕介 (2019年11月27日)「香港で区議選投票実施、過去最高の投票率、民主派が圧勝」日本貿易振興機構 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/4753417e0a889126.html>) (最終閲覧日:2022年7月3日)。

#### 外国語文献 (アルファベット順)

- Choi, YP. Susanne (2020) *When protests and daily life converge: The spaces and people of Hong Kong's anti-extradition movement*, Critique of Anthropology, SAGE journals  
(<https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/0308275X20908322>) (accessed 27 August 2022) .
- Globe Scan (8 January 2021) *Seriousness of Social and Political Division in my Country*  
(<https://globescan.com/2021/01/08/insight-of-the-week-seriousness-social-political-division/>)  
(accessed 27 August 2022) .
- Kwong, Ying-Ho (2016) *The Growth of "Localism" in Hong Kong A New Path for the Democracy Movement?*, china perspective, Open Edition Journals  
(<https://journals.openedition.org/chinaperspectives/7057>) (accessed 27 August 2022) .
- Lee, L.F.Francis (2020) *Hong Kong's Summer of Uprising From Anti-Extradition to Anti-Authoritarian Protests*, The China Review, The Chinese University of Hong Kong Press.
- Lee,L.F.Francis (20 February 2020)「社會運動下の抗疫和抗疫下の社會運動」明報  
(<https://m.mingpao.com/ins/ 文摘 /article/20200220/s00022/1582098559971>)  
(accessed 27 August 2022) .